

CBC NEWS LETTER

Vol.12, No.3, Mar.2012



国立大学法人
小樽商科大学ビジネス創造センター

ニューズレター [Vol.12, No.3]

I N D E X

平成23年度小樽商科大学学術研究奨励事業 第6回「学生論文賞」特集号

1. 講評と審査結果一覧
2. ヘルメス賞を受賞して
3. CBC主要日誌
4. 投稿案内

1

講評と審査結果一覧

総 評

学生論文賞実施委員会委員長 中村秀雄

今年度は、学部生部門に54編、大学院生部門に1編と、昨年度より10編多い計55編の応募がありました。本論文賞がますます教員、学生に知られてきたことを示しています。所属学科では社会情報学科が23編と最多で、続いて商学科から21編、経済学科から7編、企業法学科からも3編の応募がありました。大学院生の部では、現代商学専攻の学生ひとりから応募がありました。

論題は「社会貢献」、「雇傭」、「労働環境」、「街おこし」、「地方議会」、「生活」、「学習」、「金融」などの分野にわたり、商大生の社会的関心の広さを示していました。中でも「想定外のリスクを把握する」と題して、金融市場の反応を高度な数式を使って分析した「ヘルメス賞」論文をはじめとして、東日本大震災をきっかけとした論文が多かったのは、時代に敏感な商大生としては当然と思われる。東京電力の法的責任の有無を、関係法令の精密な分析をもとに検討した「優秀賞」の論文もその一つでした。また『「従軍慰安婦」問題の補償をめざして一立法不作為論を中心に一』は重い題材を取り上げ、戦後もいまだ続く当事者の様々な問題を冷静に分析し、国民に問題意識を投げかける、商大生の面目躍如たるものだといえます。ワークライフバランスを課題に多くのインタビューを実施した論文、ハンディGPSを使って「観光歩行行動」を計測した論文は、次のステップへの展開が期待されるものです。「ベスト・プレゼンテーション賞」を獲得した『「清田族」の研究』は地方に視点を据えた楽しい発表でした。その他の入賞論文も評価すべきことをたく

さん含んでいますが、スペースの関係で全部に触れることができないことが残念です。

さて第1次審査には延べ232名の教員が当たりました(昨年比22人減)。第1次審査はプレゼンテーションにより、与えられた時間の中で、いかに論文の内容と研究の方向性を上手に伝えられるかがポイントです。27編が第1次審査を通過し、第2次審査に進みました。38人の教員で提出された論文の審査を行ないました。論文形式、アプローチ、方法論、テーマ設定、論理



3月15日表彰式

1

構成、独創性、そして何より結論の妥当性などの点から総合的な「質」が評価されます。

厳正な審査の結果、「ヘルメス賞」1編、「優秀賞」6編、「奨励賞」8編、「ベスト・プレゼンテーション賞」1編が選ばれました。特筆すべき論文に与えられる「特別賞」は残念ながら今年も該当がありませんでした。これで4年間続いて「該当なし」ということになります。来年度に期待したいところです。

選にもれた論文の中には、着想は優れているものの、単にデータを羅列するだけで、分析と考察が足りないと思われたものが散見されました。今後の課題というべきでしょう。

本年度もご多忙中、審査にご協力いただいた教員の方々には、厚く御礼を申し上げますと共に、来年も是非ご協力いただくようお願いいたします。

最後になりましたが、本事業の実施に当たっては、株式会社北洋銀行様より、例年と変わらぬ多大なご支援を頂戴いたしましたので、特記して感謝の意を表します。

各論文講評(優秀賞以上)

(学部生の部)

ヘルメス賞

東川 拓也 / 帰山 一馬 / 下山 諒 / 三宅 章太 「想定外のリスクを把握する」

本論文の関心は想定外の金融リスクを数理的に把握することである。金融商品の収益率の分布が従来利用されてきた正規分布に従わないという事実を指摘して、パレート分布を用いた想定外のリスクの把握を試みた。東京電力の株価をはじめ、日経平均225銘柄の株価、株式指数や為替レートの収益率のVaR (Value-at-Risk) とESF (Expected Shortfall) を求めリスクの計測を行い、東京電力の株式が大きな金融リスクを伴っていることを示した。

本論文はパレート分布のパラメータを推定するために高度な統計手法、最尤法を用いた。推定を行うために数値計算ソフトMathematicaを利用したことが著者の高度なプログラミング能力を示している。論文はリスクの把握と国民の生活に大きな影響を与えた東日本大震災と関連して論じたことが評価されるべき。一部分の論述が緻密さに欠けているが、総合的に判断して卒業論文としては十分に優れた論文である。

優秀賞

石川 まりあ 「『従軍慰安婦』問題の補償をめざして —立法不作為を中心に—」

「慰安婦」被害者への救済や補償がどのように可能か、という問題意識から出発し、「立法不作為」の論点から「慰安婦」問題に検討をおこない、丁寧に「慰安婦」関連訴訟と「立法不作為の違法性」についての判例動向を整理・分析するアプローチは、大変に優れている。広い視野に立って、多くの関連論文にも目を配っていることや、「慰安婦」問題をめぐり、さまざまな論争点があることを自覚しつつ、焦点を「立法不作為にもとづく国家賠償責任と、そこから副次的に期待される補償立法」に絞って、深く切り込んでいっている。ただ、「慰安婦」の被害について「人権侵害の重大さという点では異論がなく」という立場を前提とすることについては(評者もそのことにはまったく異論はないが)、もう少し慎重さがあってもよかった。

現代史への関心、ジェンダーの視点など、応募者がおそらく大学時代を通じて獲得してきたものを生かし、法学の学習・理解を通じて、このテーマを選択したことは、順当・必然的なものだったと推測する。それを「憲法」をめぐる卒論としてまとめあげたことは、評価に値する。

葦原 史敏 「地方議会会議録からの要求抽出」

この論文では、地方自治体の議会会議録そのものを住民に対する情報提供手段とするには内容的に敷居が高いという問題設定のもとで、(1)先行研究では扱っていない地方議会議事録を対象とし、その中にある要求表現に着目すればその地方において問題として挙がっている事柄を抽出可能であるという立場

1

から、(2)自然言語処理における要求抽出手法の一つであるSVM(サポートベクタマシン)に独自の工夫を加えたモデルを構築し、(3)実際に要求表現を自動抽出するアプリケーションを提案するとともに、実験によりその有用性を検証している。

評価については、先行研究が整理されて述べられており、設定した問題へのアプローチ方法に独自性があり、議論の展開も論理的であるという点において、卒業論文としては十分に評価できる。ただ、問題設定に関して「敷居が高い」と抽象的に言うだけでは不十分であり、着目する問題の重要性に関する記述や分析が必要である。また、提案方法を客観的に見たときの優位性に関する考察も必要である。

成田 由和 「福島原発事故における東京電力の責任と損害賠償の仕組み」

本論文は、東日本大震災に起因する福島原子力発電所の事故を起こした東京電力の責任について、誰が賠償主体であるか、会社を規律する法的側面から検討するものである。原子力事故による損害を考えた場合、いったい責任主体は誰か、国の対応も流動的な現状において、明らかにしようと意欲する本論文は高く評価できる。原子力損害賠償法は、事業者の責任を無過失責任とし、責任集中を行っている。しかし、事業者に責任を集中させたところで、最終的に事業者が破産してしまっただけは画餅である。本論文が指摘するように電力の安定供給者たる電力会社が破産することは非現実的であることを考えると、公的色彩を有する電力会社内部の責任を考察対象とした問題意識は鋭い。本論文は、会社更生法による裁判所の介入によって東電自体の賠償のあり方を唱え、会社更生法の適用困難の問題を指摘する。その問題設定、論理構成、ならびに事業者のリスク管理に対するインセンティブの確保という法と経済の考えを伺わせる記述等、調査した資料にもとづき自身の考えを明確に述べている点で、卒業論文として十分優れた論文と評価できる。

田中 綾乃 「小樽市の中小企業のワークライフバランスに関する調査」

本論文は、近年注目されているワークライフバランスの観点から、中小企業における育児休業制度やフレックスタイム制度等の導入実態について調査を行ったものである。まず、質問紙調査を行うことによって、小樽市の中小企業におけるワークライフバランス関連制度の導入が大企業に比して遅れているという傾向を確認し、さらに、特徴的な回答を示した企業の従業員に面接調査を行うことによって、その原因が制度へのニーズの低さや、従業員側のキャリアプランニングの問題と深く関連していることを見出した。他方、明文化された制度がなくても出産・育児後の就業継続を受け入れている中小企業の事例についても示し、中小企業におけるワークライフバランス充実の今後の可能性について考察を行っている。

筆者は、質問紙調査で見いだされた傾向について、面接調査でそれをさらに深く掘り下げていくという二段階の丁寧なアプローチを行っており、その現実をしっかりと踏まえた手堅い検証方法と、最終的に提示された示唆に富む結論は、卒業論文として高い評価に値すると判断された。

奥野 祐介 「観光歩行行動における3次元可視化分析手法の提案」

本論文は、GPSデータの取得・分析による歩行観光動態の把握と、3次元GISを用いた同データの新しい可視化分析手法を提案する研究である。従来のGPSデータの可視化法は、歩行経路情報が欠落する点で特に観光分野への応用に課題が残されていたが、筆者が提案する歩行速度と歩行経路情報を表示する手法を用いることで、より詳細な観光行動の分析が可能になったことが本研究の貢献である。加えて小樽の観光エリアにおいて、自ら実験を行ってオリジナルのデータを取得した点も評価される点である。取得データの絶対数、従来手法との比較分析などが必ずしも充分ではなく、分析結果の解釈についてもやや物足りないとも言えるが、限られた資源の下で地域の観光振興に対する研究というアプローチからの貢献は評価されるべきである。今後、より多くのデータを用いた本格的な観光動態分析と本研究を基礎とした観光地プロモーション/マーケティングへの応用が期待される。

1

原田 卓弥 「学生団体のSNSを利用したコミュニケーションの構造化」

本稿は、CMC(コンピュータを介したコミュニケーション)分野の不勉強ぶりが見られるものの、社会学の質的研究の方法論についてはよく勉強しており、本格的学術論文として発展するポテンシャルがある。その点を評価したい。

本稿は、小規模・中規模・大規模と、それぞれの学生団体を選び、主としてインタビューから、どのようにSNSが利用されているかを観察・考察している。結論の一つとして、「企画のコンセプトを決めるような深い議論は大抵SNS上では收拾がつかず、議論が比較的円滑に行われていた小規模団体においても、下書き記事の添削程度でそれ以上深い議論は実際に会ったときのみしている」とあるが、これはCMCやメディア・リッチネスの理論等で得られている知見と、ほぼいっしょである。ある意味、それらの知見を知らずして、そこに到達した著者の観察眼の鋭さを見ることができる。また、質的研究という別の方法論で、同様の知見に達したことは評価できるかもしれない。

ここで少し(修正版も含めた)グラウンデッド・セオリー・アプローチ(以下「GTA」という方法論について述べておく。評者の知る限り、GTAの提唱者(当人たち)以外では、日米共に代表的な作品があまりない。ここから推論できることの一つは、GTAを支持する者はそれなりにいるが、それを使いこなすことは難しい、ということだ。この観点から見ると、著者は学生という立場にありながらGTAを使いこなしていると言ってもよく、評価に値する。

審査結果一覧

○学部生の部

ヘルメス賞	東川 拓也 / 帰山 一馬/下山 諒/三宅 章太	「想定外のリスクを把握する」
優秀賞	石川 まりあ	「『従軍慰安婦』問題の補償をめざして 一立法不作為を中心に」
	葦原 史敏	「地方議会会議録からの要求抽出」
	成田 由和	「福島原発事故における東京電力の責任と損害賠償の仕組み」
	田中 綾乃	「小樽市の中小企業のワークライフバランスに関する調査」
	奥野 祐介	「観光歩行行動における3次元可視化分析手法の提案」
	原田 卓弥	「学生団体のSNSを利用したコミュニケーションの構造化」
奨励賞	峯 菜月	「アパレルショップにおける最適な店頭レイアウトについて」
	佐々木 悠美	「『清田族』の研究」
	田中 涼祐	「最適な上水道供給網の構成に関する数理的分析」
	山口 未有	「クックパッドのケース分析 一業界トップの要因と今後の課題一」
	田村 隆宏	「リース業界の競争戦略 一東京センチュリーリースのケース分析一」
	松田 奈々/側瀬 沙季子/石田 莉菜/高橋 六花	「育児支援策と業績の関係」
	宮津 有沙	「政治問題の地域差についての考察」
鈴木 郁美/金子 詩帆/笹木 遼平/村田 誠将	「市民の意向を考慮したJR小樽エキナカビジネスの店舗選定の検討」	
ベスト・プレゼンテーション賞	佐々木 悠美	「『清田族』の研究」

○大学院生の部 該当なし

審査員一覧

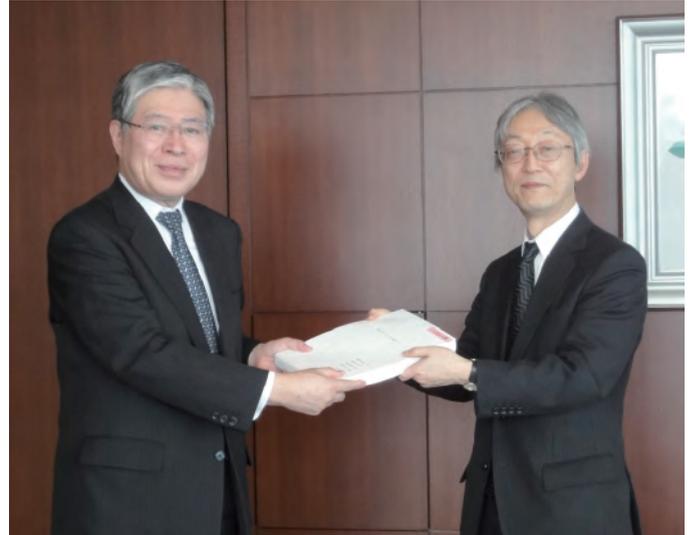
1次審査員一覧(50音順)

石黒 匡人	江頭 進	大島 稔	大津 晶	小笠原 春彦	小倉 一志	加賀田 和弘
嘉瀬 達男	神崎 稔章	木村 泰知	小島 陽介	小林 友彦	近藤 公彦	堺 昌彦
佐藤 剛	澤田 芳郎	辻 義人	渡久地 朝央	中村 秀雄	行方 常幸	沼澤 政信
旗本 智之	林 誠司	深田 秀実	福重 八恵	山田 久就	和田 健夫	和田 良介

1

2次審査員一覧(50音順)

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 相内 俊一 | 阿部 孝太郎 | 石井 利昌 |
| 石黒 匡人 | 大津 晶 | 大矢 繁夫 |
| 小笠原 春彦 | 岡部 善平 | 荻野 富士夫 |
| 奥田 和重 | 小田 福男 | 片桐 由喜 |
| 加賀田 和弘 | 加藤 敬太 | 河森 計二 |
| 金 鎔基 | 木村 泰知 | 近藤 公彦 |
| 齋藤 一郎 | 佐山 公一 | 澤田 芳郎 |
| 杉山 成 | 高宮 城朝則 | 辻 義人 |
| 渡久地 朝央 | 中村 健一 | 中村 秀雄 |
| 行方 常幸 | 西本 章宏 | 西山 茂 |
| 沼澤 政信 | 林 誠司 | 深田 秀実 |
| 福重 八恵 | 保田 隆明 | 宝福 則子 |
| 水島 淳恵 | 持田 泰昭 | 芳澤 聡 |
| 劉 慶豊 | | |



入賞論文を横内龍三北洋銀行頭取(左)へ
引き渡す山本真樹夫学長(右)(3月1日北洋銀行本店にて)

2

ヘルメス賞を受賞して：受賞者からのコメント

東川 拓也 / 帰山 一馬 / 下山 諒 / 三宅 章太 「想定外のリスクを把握する」

第6回学生論文賞において、ヘルメス賞受賞という栄誉にあずかることができ大変光栄に思います。今回私たちの論文「想定外のリスクを把握する」を書くきっかけとなったのは、東日本大震災による東京電力の株価の下落です。これまで優良企業とされていた東京電力の株価は、この震災による原発事故の影響で大きく下落しました。私たちはこの東京電力の例のような、金融市場の大変動を事前に把握できたのかどうかについて興味を持ちました。

参考文献には、金融市場の価格変動が正規分布に従うとすると、めったに起こらないような暴騰、暴落が、頻繁に起きている、と書いてありました。そのため私たちは株価や為替相場といった、実際のデータの価格変動は正規分布に従わないことを確かめ、さらに正規分布の代わりにパレート分布を使うことでリスク計測を行いました。私たちは日経平均225銘柄の株価、為替相場、そして日本、海外の株価指数など、計

300種類以上の日次データを集めました。日次データはそれぞれ数千～多いものでは約2万日分もあり、これらのデータを、ExcelのVBA、Mathematicaを使い、特に複雑な計算やシミュレーションにはMathematicaを用いてプログラムを組み、分析を行いました。

今回私たちがヘルメス賞を受賞することができたのは、私たちのゼミの顧問である和田良介先生のご指導があったからだと思います。今回の論文でも、プログラムの作成や添削など、様々な面で手伝って頂き、本当にありがとうございました。



左から、下山 諒、東川 拓也、帰山 一馬、三宅 章太の各氏

3

主要日誌（平成24年1月1日－平成24年3月31日）

CBC運営委員会	
1月10日(火)	第7回主任会議
1月31日(火)	スキーシンポジウム実行委員会
1月31日(火)	学生論文賞打ち合わせ
1月17日(火)	第5回学生論文賞実施委員会(持ち回り)
2月 1日(水)	運営会議 審議事項:小樽商科大学ビジネス創造センター規程の一部改正について、その他
2月 4日(土)	おたるスキー発祥100周年記念スキーシンポジウム(主催:小樽商科大学 協力:ビジネス創造センター 於:小樽経済センター)
2月 8日(水)	学生論文賞結果発表
2月14日(火)	産学連携学会シンポジウム「オープンイノベーション～自前主義から連携重視へ～」(主催:産学連携学会 於:学術総合センター(東京都千代田区))澤田芳郎副センター長、モデレータ参加
2月17日(金)	香港市場進出にむけた「北海道ブランド」戦略講演会・パネルディスカッション(主催:札幌商工会議所・北海道 於:ホテルモントレエーデルホフ札幌(札幌))李濟民センター長、パネリスト参加
2月21日(火)	日韓共同研究ワークショップ
2月22日(水)	セミナー・韓国 淳昌郡ジャン類産業特区による成功事例 発表者:(財)淳昌郡発酵微生物管理センター センター長/食品工学博士 ジョン ドヨン氏(主催:(社)北海道食品産業協議会 共催:小樽商科大学ビジネス創造センター 於:ロイトン札幌(札幌))
2月22日(水)	セミナー・農食品に関する日韓消費者の嗜好の比較 発表者:全北大学校経済学部教授 オム ヨンスク氏(主催:(社)北海道食品産業協議会 共催:小樽商科大学ビジネス創造センター 於:ロイトン札幌(札幌))
3月 1日(木)	学生論文賞 北洋銀行への報告(於:北洋銀行本店(札幌)) 山本真樹夫学長, 李濟民センター長, 中村秀雄学生論文賞実施委員長出席
3月13日(火)	小樽商科大学ビジネス創造センター産学官連携研究成果報告会(於:小樽商科大学札幌サテライト(札幌))
3月13日(火)	小樽商科大学ビジネス創造センター学外協力スタッフ会議(於:小樽商科大学札幌サテライト(札幌))
3月15日(木)	学生論文賞表彰式(於:学長室)

4

投稿案内

ニュースレターはCBCに関する情報をタイムリーに開示するだけでなく、CBC関係者相互の情報交換の場でもあります。CBC関係各位の積極的な投稿をお待ちしています。

投稿, 問い合わせはEメールにてお願いします。投稿は随時受け付けておりますが, 投稿原稿の採否, 掲載号の決定はCBC情報資料部に御一任ください。

- 投稿先 小樽商科大学ビジネス創造センター情報資料部
Eメール: cbcjimu@office.otaru-uc.ac.jp

国立大学法人
小樽商科大学ビジネス創造センター(CBC)
〒047-8501 小樽市緑3丁目5番21号
事務室 TEL 0134-27-5290
FAX 0134-27-5293
Eメール cbcjimu@office.otaru-uc.ac.jp